INTERVIEW：インタビュー

内閣府本府参与

湯浅 誠さん

「格差社会」が時代を表すキーワードの一つとするなら，湯浅さんは時代のキーマンの一人と言っていいだろう。

路上生活者の支援を続ける中で「ネットカフェ難民」などを社会問題化し，「年越し派遣村」の村長を経て，内閣府の参与へ。

戦略的に世論を形成し，政策を実現していく姿勢は，弁護士にとっても示唆に富んでいる。　（聞き手・構成：伊藤 敬史）

――湯浅さんは，どのようなきっかけから路上生活者の支援に関わるようになったのですか。

もともとは友人が路上生活者の支援をやっていたのを見に行ったのがきっかけです。

――その際，どのようなことを感じて，支援活動を続けるようになったのですか。

1つは，社会に対する怒りみたいなものです。その人たちがかわいそうだという気持ちは，昔も今もなくて，どちらかというと，そういうことを容認している社会に住みたくないという感じです。

もう1つは，当事者とつきあっていく中での人間関係が楽しかったということです。私から見ると，父親くらいの世代の人も少なくないですが，うまくいったら喜んで，一緒に酒を飲んだり，泊まったりしたこともあります。

あと，活動としていうと，ホームレス問題は，私がやり始めた90年代半ばに社会問題化した新しい問題だったので，こういうふうに解決するものだという道がありませんでした。それで自分たちが現場で試行錯誤したことが，振り返れば道になっていて，そこにやりがいを感じました。

――その活動の中で，2001年にNPO法人「もやい」を立ち上げたのは，どうしてでしょうか。

95年に渋谷で活動し始めたときは，野宿の人は100人もいなかったのですが，99年には600人になりました。その背後には，路上に来る手前の人が，その何倍か何十倍かいるわけですよね。その人たちがものすごい勢いで膨れあがっていることを，路上で活動していると感じるわけです。だけど，非常にもどかしいのは，路上に来てしまった人には夜回りをすれば会って話ができますが，路上に来る手前の人には手が届かないんですね。

そういう層が日本社会に生まれていることを，どのように可視化して社会的に示すかを考えました。

そのときに考えたのが，賃貸アパートの保証人問題を軸に立てることでした。例えばDV被害者なども，住むところを失い，アパートを借りようにも保証人を立てられずに困っています。保証人問題を軸に立てることで，そういう路上に来る手前の人たちのことが見えるようになるのではないかと考えました。

それで，保証人を提供する団体として，もやいを立ち上げました。そして，アパートに入るためには同時に生活支援も必要な人が多いので，生活相談もやりました。

――生活相談は，どのようにやっているのですか。

毎週相談日を設け，保証人の提供を求める人，生活に困った人，とにかく誰でもどうぞという形にしました。最初は，それまで路上で支援活動をしていたので，路上生活者に口コミで広がり，相談に来ました。その後，だんだんDV被害者とか，ネットカフェに住んでいる人とか，アパートに住んでいるけれども生活できないという人も来るようになりました。次第に若い人，女性，家族持ちなどが来るようになり，年齢，性別，世帯構成が多様化していきました。2003年から2005年くらいに，多様化していったという印象があります。

――そのように多様化していった背景として，どのようなことが考えられますか。

全体の背景としては，貧困の拡がりですね。つい最近まで，路上生活者は，横ばいか，都市によっては減ってきていました。ところが，生活困窮者は増えています。その結果，路上とアパートの間にいるような，広い意味でのホームレス層が増えています。居候とか，ネットカフェ，派遣寮の人たちです。そういう人たちが増えて，社会全体が低所得化，貧困化していることが背景にあると思います。

――最近は，また変わってきたのですか。

リーマンショック以降，また野宿者は増えています。ネットカフェなどで踏みとどまっている，日雇い派遣をしている人たちは，不況になると一番ダメージを受けます。それで，この人たちが路上に落ちていき，野宿者が増えています。

――貧困問題には，どういう社会的背景があるとお考えですか。

大きなイメージで言うと，3つの傘が閉じてきたということです。

日本の社会は，1番上に国の傘があり，2番目に企業の傘があり，3番目に家族の傘があるという構造でした。

80年代までは，国が広く企業をサポートしていました。欧米に追いつけ追い越せということで，産業を育成し，公共事業を中心に，企業にお金をまいていました。大企業がその国の傘に入っていました。その大企業の傘には，大企業に雇われている正社員と，下請系列が入っていました。そこでは，いわゆる日本型雇用システムで，正社員が手厚い福利厚生と終身雇用で守られていました。その正社員はほとんど男性でしたから，男性正社員の傘の下に，妻がいて，子どもがいて，高齢者がいるという構造をとっていました。そして，企業，男性正社員を通じて家族に至るという分配経路をとっていました。

ところが，90年代以降は，日本は，アジアや新興諸国に追われる立場になりました。そうしたら，護送船団方式ではいかん，遅い船は切り捨てるしかないということでアメリカ型になり，国が第1の傘を閉じてきました。そうすると，企業も，生き残るために，正社員を絞り込んで，福利厚生も絞り込み，第2の傘を閉じてきました。そうすると，企業の傘に守られない非正規労働者や周辺的正社員が増えていきますから，家族の大黒柱の収入が不安定になり，家族の傘も閉じてきました。このように3つの傘が閉じてくると，雨に濡れる女性や若者が増えてきます。それが，この20年間だったと思います。

――わかりやすいですね。

元々，傘の外にいたのは，シングルマザーや日雇い労働者でした。シングルマザーは，一家の大黒柱が男性ではないし，日雇い労働者は，企業の傘の下にいないからです。ところが，傘が閉じてくると，それまで傘の下にいた若者なども濡れるようになってきました。それが，傘の外で支援をしていた我々からすれば，傘の外にはじき出されてきた人が多様化してきたということです。

――湯浅さん達の活動を通じて，「貧困」や「格差社会」が時代を表すキーワードとして社会的に認知されるように

なってきたと思います。この問題を社会に認知してもらうために意識してきたことはありますか。

いかに問題を可視化するか，社会化するかを意識してきました。

貧困問題に対して，確信的に応援すべきだという人とか，反対に確信的に放っておけというゴリゴリの自己責任論者は，それぞれ1割か，せいぜい2割くらいです。あとの6割から8割は，その問題をじっくり考えて自分の意見を形成する余裕はないグレーゾーンにいます。その人たちを，我々と自己責任論者の間で綱引きしているんだと思います。

基本的には，日本の社会は，テレビや新聞の論調を含めて，自己責任的なメッセージの方が強かったと思うのですが，それをこちら側からどう盛り返すかが活動のメインテーマでした。当事者の人たちが発言してくれる環境を整えるとか，自分でわかりやすく伝えるとか，メディアに取り上げてもらうということを，ひたすらやってきました。

――湯浅さんが，新聞に，貧困問題を放置することでこういう経済的損失がありますという視点で書かれていて，面白いなと思いました。

それは最近ですね。ホームレス問題や貧困問題を人道的に訴えて心が動く人は，だいたい動いたと思うんです。あとは，それでは動かない人がグレーゾーンに残っています。そういう人でも，「あなた，損しますよ」というメッセージなら動いたりするんですよ。政策とか対策を進める上では，あの手この手が必要で，それが響く人にはそういうメッセージを送るということです。

――戦略的に世論を形成するということですね。

内閣府の参与に入って考えを強めたのは，1割の人がどれだけ一生懸命これをやるべきだと言っても，9割の人が無関心であれば，どんな人が総理大臣になったって，動かないということです。9割の票を失ってもいいという人は，総理大臣になりません。そうすると，3対7，4対6まで持って行って始めて，こういう考えが大事だから取り組むべきだと政治的決断を要求できるわけです。その3割，4割まで持って行くのは我々の仕事です。1対9の図式を動かせないまま，政府が1割をとらないからけしからんといっても，現実に物事は動きません。政治的決断を突きつけるだけの社会的条件を自分たちが作ってきたかを問いながらでないと，勝つ気のない批判になります。

――湯浅さんは内閣府の参与になられましたが，政府に入ることの意義をどのように考えましたか。

総合相談窓口の開設，シェルターの整備，年末年始対応など，私たちが提案していたことがありました。それまではさっきの1対9の話だったのが，派遣村で世論が動いて，政権交代まで起きて，菅直人さんから「それをやろう。自分たちは経験がないから手伝ってくれ。」と言われました。こっちが言ってきたことに，むこうが乗ってきた。そのとき，こっちが引くということはないだろうと考えました。

――内閣府の参与としては，どういう活動をしているのですか。

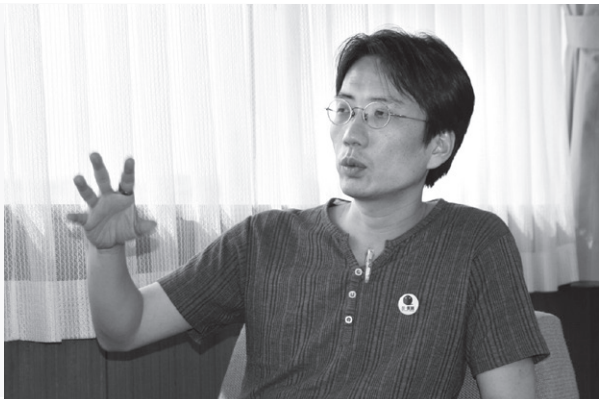
今年3月に一度辞めるまでにやっていたのは，秋から年末年始にかけての一連の対策で，ハローワークで総合相談をやるワンストップ・サービス・デイや，メディアから公設派遣村と言われた年末年始総合相談などです。

菅さんにはやろうとしていたことが一段落ついたら辞めるという話をしていたので，一段落ついて，3月に辞めました。もちろん，何かをやれば，次の課題が出てきます。辞める前には，その課題を政府としてセットすべきと提案していました。それがセットされたので，5月にまたやることになりました。

その課題が，パーソナル・サポート・サービス（個別担当者制の失業者支援），要支援者集中問題（自治体が要支援者の集中を懸念して支援を怠る問題）を調整するシステム，居住セーフティーネット（低所得者の家賃補助制度）の3つです。

全員参加型の社会になればいいなと思います。女性，高齢者，障害者，失業者など，一般就労は無理だからといって切り捨てるのではなく，8割できなくても，2割分の社会参加ができる社会にしたほうがよくないですか，ということです。

湯浅　誠



――政策の立案にかかわる仕事は，これまでの活動と比べて，どうですか。

一長一短ですね。社会的な活動をしていたときは，社会に対して近いけど，政治に対して遠かった。それに対して，今は，政治に対して近いけど，社会的な発信力は落ちます。どっちが社会的に物事を進められるかは，自分でもわからないです。だけど，最近思うのは，これをこういう理由でやりたいので協力してくれといろんな人に話していくと，徐々に仲間ができて，その仲間で動くようになると，さらにそれに賛同する人が増えるというプロセスは，どこにいても基本的に変わらないということです。

――これまでの活動の中で，弁護士と連携することも多かったと思いますが，弁護士に対して期待することはありますか。

1つは，法律の専門家としての役割です。弁護士が入ってきて，いざとなったら裁判をできるというインパクトは，役所の側にとっては大きいですね。その数が増えれば，大きな力になります。例えば，相談に来た人の生活保護の受給を通すということであれば，我々にもできますが，我々が役所の窓口についていかなければ対応は変わりません。だけど，法律家がある程度集団で噛み始めると，今窓口に来たこの人を追い返すと，後で弁護士と一緒に来てまずいことになるかもしれないなというプレッシャーになるわけですね。

あと日弁連という組織は，会長声明など組織的に動けば，政治的にも無視できない力になります。

個別相談で現場を駆けずり回ることもできれば，組織を通じて社会的に強いメッセージを発信することもできるという意味で，貴重な存在だと思います。

――最後に，今後の抱負をお聞かせください。

全員参加型の社会になればいいなと思います。これから超少子高齢化社会を迎えて，現役世代が減っていきます。そのときに，切り捨てるぜいたくはできません。たとえば，2割のことをできて，8割はできない人がいるとします。そのときに，一般就労は無理だといって，社会から切り捨てていたら，その人は一生社会保障の受け手として生きていくしかありません。だったら，切り捨てるのではなく，2割分の社会参加をできる社会にしたほうがよくないですか，ということです。女性，高齢者，障害者，失業者など，そうした人たちが本人の希望に応じて参加できる社会にしていきたいと思います。

プロフィール　ゆあさ・まこと

1969年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。90年代より野宿者（ホームレス）支援に携わる。「ネットカフェ難民」問題を数年前から指摘し火付け役となるほか，貧困者を食い物にする「貧困ビジネス」を告発するなど，現代日本の貧困問題を現場から訴えつづける。2008～09年年末年始の「年越し派遣村」では村長を務める。2009年内閣府参与に就任し，いったん辞職するも2010年5月再任用。現在，反貧困ネットワーク事務局長，NPO法人自立生活サポートセンター・もやい事務局次長，内閣府参与。著書に『反貧困』（岩波新書，2008年，第14回平和・協同ジャーナリスト基金賞大賞，第8回大仏次郎論壇賞）等。